

# 障害者－健全者間の就業機会の格差：評価指標の検討

トオヤマ マサヨ  
遠山 真世\*

**目的** 障害者－健全者間の就業機会の格差を評価するための指標について検討するとともに、例示的に実際のデータを分析し、わが国における格差の実態を明らかにする。

**方法** 障害者の就業機会に関する多くの先行研究では、就業率・労働力率・失業率の差または比を指標として、障害者－健全者間での比較が行われている。このように複数の指標が存在する状況においては、採用する指標の種類によって結果が大きく異なり、算出された格差に対する評価も困難になる。そこで本稿では、〈成功〉の比率と〈失敗〉の比率から2グループ間の格差を求めるという設定で、まず〈比率の差〉および〈比率の比〉のもつ問題点を検討した。次にそれらの問題を解決する指標として〈オッズ比〉を取り上げ、その特徴を他の指標と比較した。また、労働力化の段階での格差と、実際の就業達成の段階での格差とを区別することで、障害者の就業問題の内実が明確にされると考えた。

**結果** 比率の差および比率の比は、比率の大きさや成功率と失敗率どちらを採用するかによって、その値のもつ重要性が変化するため、格差指標として安定性に欠ける。また、比率の比を指標とすると、特定の場合において格差に対する評価が安定しなくなる可能性がある。これに対してオッズ比は、比率の値や採用する比率の種類にかかわらず広範囲で適用でき、より有効な指標であることが示された。このオッズ比を用いて実際のデータを分析したところ、わが国では、障害者の方がやや労働力化しやすい一方で、労働力化した中での就業機会に関しては大きな格差があるという結果が得られた。

**結論** われわれが多用している指標も、詳細に検討するといくつかの問題点を有していることがわかる。より有効な指標を用いて多面的に機会の格差を分析することによって、これまで指摘されてこなかった新たな問題が描出されうるのである。

**キーワード** 障害者、就業機会、格差指標、オッズ比、比率の比

## I はじめに

わが国をはじめとする多くの国々で、障害者の就業を促進するための多様な政策や取り組みが実施されており、近年、これらの効果に対する関心が高まりつつある。特にアメリカやイギリスでは、差別禁止法の導入の効果を明らかにすることが求められ、障害者の就業状況の数量

的な把握を目的とした研究が数多く見られるようになった。その大半は、障害者の就業率や失業率を健全者の水準と比較することを通して、就業機会の格差の大きさや変化を論じている。しかしながら、その際に用いられる指標については十分な検討がなされているわけではない。そこで本稿では、このような研究の基礎として、障害者－健全者間の就業機会の格差を評価する

\* 東京都立大学大学院社会科学部研究科社会福祉学専攻博士課程（日本学術振興会特別研究員）

ための指標について検討する。その上で、新たに提示した指標を用いて例示的にデータ分析を行い、わが国における格差の実態を明らかにしてみたい。

## II 格差指標の検討

まず、障害者の就業機会に関する先行研究には、労働力率・就業率・失業率のうちの1つ、もしくは2つ以上を取り上げ、障害者と健常者の間で比較しているものが多い。ここでは、「健常者と障害者の就業率のギャップは10%以上」「障害者は健常者の3倍失業しやすい」というように、比率の差や比率の比を指標として格差が算出されている<sup>12)</sup>。ここで労働力率とは、主に16歳から64歳の生産年齢人口(N)に占める労働力人口(L)の比率で、就業率とは生産年齢人口(N)に占める就業者(E)の比率である。失業率とは労働力人口(L)に占める失業者(U)の比率であり、おおむね、失業中かつ求職活動を行っている者が失業者に含まれている。労働力人口(L)は就業者と失業者の合計(E+U)と等しく、生産年齢人口から労働力人口を引いた部分(N-L)が非労働力になる。多くの先行研究のように、就業機会を比較するための指標が複数存在する状況においては、同一のデータであっても採用する指標によって結果が異なるため、算出された格差の評価も簡単ではなくなる。

こうした中で、格差を求めるための指標について積極的な検討を行ったのが工藤である。工藤は、障害者の場合、就業意欲を失い非労働力化する者が多いために、労働力の確定が困難で正確な失業率が算出できないとした上で、生産年齢人口に占める就業者の比率(E/N)によっ

て分析を行っている<sup>3)</sup>。この指摘にはもっともな部分があるが、この就業率(E/N)による比較も、障害者の就業問題や健常者との格差の内実を描き出すには十分でないように思われる。なぜなら、E/Nは全体の中で就業者がどれだけいるかを測る指標であり、その値が相対的に低くなるのに伴って、障害者-健常者間の格差を示す値も低くなるからである。障害者の場合には、健常者と比べて就業意欲を失い非労働力化しやすい点に加えて、求職活動を行っても実際には就業しにくい点も問題となるが、E/Nで算出された格差にはこれら2つの格差が内包されると考えられる。こうした問題には、労働力化に関する格差と労働力人口の中での就業機会に関する格差とを区別し、L/N(労働力率)およびE/L(「実就業率」と呼ぶ)という2段階で比較することによって、ある程度対応できるだろう。前者は就業の意思表示、後者は実際の就業達成の度合いを示す指標である。

次に、機会の格差を評価する指標の検討につづる。労働力率、実就業率はいずれも「労働力か否か」「就業者か否か」という2値をもつ変数から算出されるため、ここでは「成功」の比率と「失敗」の比率から2グループ間の格差を求める、という形で議論を進めてみたい。なお、グループ1の成功の比率を $p_1$ 、グループ1の失敗の比率を $q_1$  ( $p_1 + q_1 = 1$ )、同様にグループ2の各比率を $p_2$ および $q_2$  ( $p_2 + q_2 = 1$ )とおく。

まず、比率の差について考えてみよう。比率の差には、成功率の差 $p_1 - p_2$ および失敗率の差 $q_2 - q_1$ の2種類がある<sup>13)</sup>。 $p_1 = p_2$ すなわち2グループ間に格差がないとき、 $p_1 - p_2 = q_2 - q_1 = 0$ となり、 $p_1 > p_2$ すなわちグループ1が相対的に有利であるとき $0 < p_1 - p_2 < 1$ かつ $0 < q_2 - q_1 < 1$ 、 $p_1 < p_2$ すなわちグループ1が相対的に

表1 比率の差による比較

	ケース1		ケース2		ケース3	
	$p$	$q$	$p$	$q$	$p$	$q$
グループ1	0.2	0.8	0.6	0.4	0.9	0.1
グループ2	0.1	0.9	0.5	0.5	0.8	0.2
$p_1 - p_2$	0.1		0.1		0.1	
$q_2 - q_1$		0.1		0.1		0.1

表2 比率の比による比較

	ケース4		ケース5		ケース6	
	$p$	$q$	$p$	$q$	$p$	$q$
グループ1	0.26	0.74	0.52	0.48	0.91	0.09
グループ2	0.20	0.80	0.40	0.60	0.70	0.30
$p_1/p_2$	1.30		1.30		1.30	
$q_2/q_1$		1.08		1.25		3.33

不利であるとき  $-1 < p_1 - p_2 < 0$  かつ  $-1 < q_2 - q_1 < 0$  となる。表1の例をみると、 $p_1 - p_2$  はすべてのケースで同じ1%となっているが、その差は成功率が低い場合には大きな意味をもつものに対して、成功率が高い場合にはそれほど大きな意味をもたない。一方、 $q_2 - q_1$  もすべてのケースで1%であるが、その値がもつ重みは、失敗率が高いほど小さくなり失敗率が低いほど大きくなる。また、同一ケースにおいても、成功率でみた場合と失敗率でみた場合とでは差1%の重みが異なる。例えばケース1では、成功率1%の差は大きな格差であると判断されるが、失敗率1%の差は大きな格差ではないと判断される。このように、比率の大小によっても、成功率と失敗率のどちらを採用するかによっても、同値の差のもつ意味が変化するため、比率の差は格差を測る指標としては安定的でないといえる。

では、次に、比率の比について検討してみよう。比率の比には成功率の比  $p_1/p_2$  と失敗率の比  $q_2/q_1$  とがある<sup>1)</sup>。  $p_1 = p_2$  のとき  $p_1/p_2 = q_2/q_1 = 1$  となり、  $p_1 > p_2$  のとき  $1 < p_1/p_2 < \infty$  かつ  $1 < q_2/q_1 < \infty$ 、  $p_1 < p_2$  のとき  $0 < p_1/p_2 < 1$  かつ  $0 < q_2/q_1 < 1$  となる。表2の例では  $p_1/p_2$  はいずれも1.3であるが、  $q_2/q_1$  の値はケースによって異なっている。成功率で2グループを比較したとき、すべてのケースで格差は同程度と判断されるが、失敗率で比較したときにはケース6で格差が最大であると判断される。このことから、比率の比も、採用する比率の種類によって格差を表す値が変化する点で、安定的な指標とはいえない。その一方で、比率の比の値がもつ重みは比率の大小では変化しないという長所がある。

先行研究で多用されてきた比率の差や比率の比がこうした問題を有するのに対し、より有効な格差指標としてオッズ比が考えられる。オッズ比は、例えば社会階層と社会移動の機会など、2変数間の関連の強さを測るためによく用いられている。ここではオッズ比は、出身階層の違いによる特定職業への「なりやすさの格差」や「相対的な可能性の格差」を表すと考えられてい

る<sup>45)</sup>。これを障害者と健常者の就業機会に関して適用した場合、オッズ比の意味は「障害の有無による就業しやすさの格差」となる。

では、オッズ比の性質について解説しよう。まず、「成功のオッズ ( $\Omega_s$ )」は各グループの成功率と失敗率の比である。(式[1])。これは、失敗に対して成功が何倍出現しているか、すなわち成功しやすさをグループごとに測るものである。

$$\Omega_{s1} = p_1/q_1, \quad \Omega_{s2} = p_2/q_2 \quad [1]$$

次に「成功のオッズ比 ( $\theta_s$ )」はグループ2の成功オッズ ( $\Omega_{s2}$ ) に対するグループ1の成功オッズ ( $\Omega_{s1}$ ) の比で、これはグループ1の成功しやすさがグループ2の成功しやすさの何倍であるかを測る指標である(式[2])。例えば  $\theta_s = 3$  であれば、グループ1がグループ2の3倍成功しやすいことを意味する。  $p_1 = p_2$  のとき  $\theta_s = 1$  となり、成功しやすさに格差はないといえる。  $p_1 > p_2$  のとき  $1 < \theta_s < \infty$  となり、  $\theta_s$  の値が大きいほどグループ1の方が有利であることを表している。  $p_1 < p_2$  のとき  $0 < \theta_s < 1$  となり、この場合には、  $\theta_s$  の値が小さいほどグループ1の方が不利であることを表している。

$$\theta_s = \frac{\Omega_{s1}}{\Omega_{s2}} = \frac{p_1/q_1}{p_2/q_2} = \frac{p_1 q_2}{p_2 q_1} \quad [2]$$

一方、「失敗のオッズ ( $\Omega_f$ )」は成功率に対する失敗率の比で、各グループの失敗しやすさを測るものである(式[3])。これは式[1]で定義される成功のオッズ ( $\Omega_s$ ) の逆数になる。「失敗のオッズ比」はグループ2の失敗オッズに対するグループ1の失敗オッズで、失敗しやすさの格差が何倍であるかを測る指標である(式[4])。式[2]と式[4]から、  $\theta_f = 1/\theta_s$  であり、失敗オッズ比は成功オッズ比の逆数と常に一致することがわかる。例えば  $\theta_s = 3$  のとき  $\theta_f = 1/3$  だから、グループ2の方がグループ1より3倍不利であるといえる。こうした特徴は、比率の差や比率の比にはないオッズ比の大きな利点である。

$$\Omega_{f1} = q_1/p_1, \quad \Omega_{f2} = q_2/p_2 \quad [3]$$

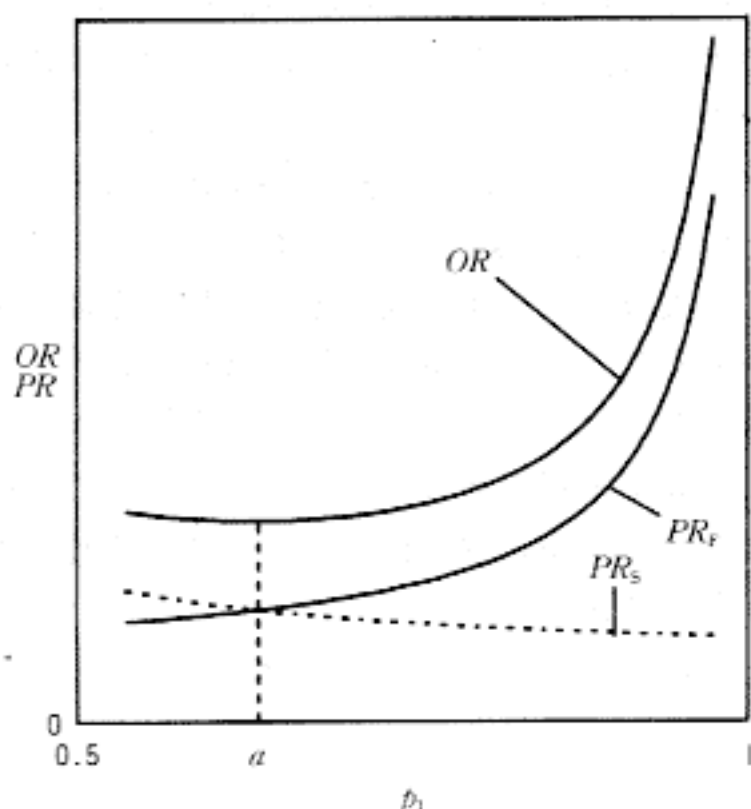
$$\theta_F = \frac{\Omega_{F1}}{\Omega_{F2}} = \frac{q_1/p_1}{q_2/p_2} = \frac{p_2 q_1}{p_1 q_2} \quad [4]$$

ただし、オッズ比は成功率の格差と失敗率の格差とを同時に反映した指標であるため、 $p_1 = 0.9$ ,  $p_2 = 0.1$ の場合のように2グループ間の格差が大きいほど、オッズ比の値は比率の比よりも過大になる。そこで次に、比率の変化に伴うオッズ比の動きと比率の比の動きとを比較し、格差を表す指標としてオッズ比と比率の比のどちらが有効かについて検討してみたい。

$p_1 - p_2 = k$  (定数) とし、 $p_1 \geq 0.5$ ,  $0 < k < 0.5$  の範囲で  $p_1$ ,  $p_2$  を変化させたときの成功率の比 ( $PR_S$ )、失敗率の比 ( $PR_F$ ) および成功のオッズ比 ( $OR$ ) の変化を図1に示す。 $PR_S = PR_F$  になる地点  $a$  で  $OR$  は最小値をとる。地点  $a$  より右の領域では  $PR_S < PR_F$ 、地点  $a$  より左の領域では  $PR_S > PR_F$  となる。なお、地点  $a$  は数学的には  $p_1 = p_2$ 、または  $p_1 + p_2 = 1$  となる点であるが、ここでは定義により  $p_1 + p_2 = 1$  となる点である。この図を基準として今度は  $k$  を  $0.1$  ずつ増加させると、地点  $a$  は  $0.05$  ずつ右に移動する。ここで  $PR_S$  と  $PR_F$  のうち大きい方の値を  $PR$  とすると、 $k$  の増大に伴って  $OR - PR$  は段階的に拡大する<sup>12)</sup>。

では、 $p_1 \cdot k \cdot PR \cdot OR$  の関係に基づいて、指標としての利便性および評価の安定性の観点から比率の比とオッズ比を比較してみよう。まず、比率の比を指標とする場合、 $k$  の大きさに依存

図1 オッズ比と比率の比の変化



して定まる地点  $a$  を境に  $PR_S$  と  $PR_F$  とを複雑に使い分ける必要が生じる。これに対して、オッズ比を指標とすれば  $k$  が  $0 < k < 0.5$  の範囲でいかなる値をとっても  $OR$  で対応できる。次に、 $OR$  と  $PR$  のどちらにもとづく方が格差の大小の評価が安定しやすいかについて検討する。まず、 $OR \approx PR$  になるとき、 $OR$  と  $PR$  のどちらを指標としても算出される格差に対する評価は安定すると考えられる。そこで  $OR \approx PR$  とみなす範囲を  $OR - PR < 0.5$  と設定すると、 $p_1$  が  $0.5 \leq p_1 < 1$  の範囲でいかなる値をとっても  $OR - PR < 0.5$  が常に成り立つのは、 $k \leq 0.06$  のとき、つまり2グループの格差が非常に小さいときである。このとき  $OR$  と  $PR$  のどちらを指標としてもよいと考えられる。また、 $PR \geq 2$  または  $OR \geq 2$  のとき安定して格差が大きいと判断されると仮定したとき、 $p_1$  が  $0.5 \leq p_1 < 1$  の範囲でいかなる値をとっても常に  $PR \geq 2$  となるのは  $k \geq 0.33$  の場合である。一方常に  $OR \geq 2$  となるのは  $k \geq 0.18$  のときである。ここで、 $k \geq 0.33$  のとき、 $k$  の増加に伴い  $OR - PR$  も拡大するが、 $PR \geq 2$  かつ  $OR \geq 2$  であるから、格差が大きいと判断されることに変わりはないといえる。これらのことから、 $OR - PR < 0.5$  が常に成り立つとき、すなわち  $k \leq 0.06$  のとき、および  $PR \geq 2$  かつ  $OR \geq 2$  となるとき、すなわち  $k \geq 0.33$  のときは、 $OR$  と  $PR$  のどちらを指標としても格差に対する評価は安定することが示された。これに対して問題となるのは、 $OR - PR < 0.5$  かつ  $PR < 2$  または  $OR < 2$  となる場合である。このとき、格差を大きいとみなすか小さいとみなすかの判断が分かれる可能性がある。そのような場合は、 $PR$  を指標とするときには  $0.06 < k < 0.33$  の間に存在し、 $OR$  を指標とするときには  $0.06 < k < 0.18$  の間に存在する。したがって、格差に対する評価が安定しにくい範囲は  $PR$  を指標とするときの方が広いといえる。扱う問題によっては2倍程度の格差であれば容認される可能性もあるため、格差が大きいとみなす範囲を例えば  $PR \geq 3$ ,  $OR \geq 3$  のように設定すると、 $PR$  に基づく格差の評価が安定しなくなる場合はさらに増大する<sup>12)</sup>。

これまでの分析によって、オッズ比は $k_1$ や $k$ の値にかかわらず一つの指標で対応でき、格差に対する評価も安定しやすいという点で、比率の比よりも優れた指標であることが示されたといえよう。このほか、オッズ比は、機会の格差の変化を分析する場合や国際比較を行う場合にも有効であると考えられるが、これについては別稿を起すことにしたい。

### III 障害者-健常者間の就業機会の格差

それではオッズ比を用いて実際にデータを分析し、わが国における障害者と健常者の就業機会の格差を求めてみる。まず、労働力化についてのオッズ比( $\theta_L$ )（「労働力化格差」と呼ぶ）は式[5]で表される。このとき $p_{L1}$ は健常者の労働力率、 $q_{L1}$ は健常者の非労働力率、 $p_{L2}$ は障害者の労働力率、 $q_{L2}$ は障害者の非労働力率である。この労働力化格差は、就業の意思をもち労働力化する段階における格差を測る指標である。

$$\theta_L = \frac{\Omega_{L1}}{\Omega_{L2}} = \frac{p_{L1}/q_{L1}}{p_{L2}/q_{L2}} = \frac{p_{L1}q_{L2}}{p_{L2}q_{L1}} \quad [5]$$

$\theta_L = 1$ のとき、労働力化のしやすさに関して障害者-健常者間の格差はないといえる。 $1 < \theta_L < \infty$ のとき、 $\theta_L$ の値が大きいほど健常者の方

が労働力化しやすい、すなわち障害者の方が労働力化しにくい。 $0 < \theta_L < 1$ のとき、 $\theta_L$ の値が小さいほど健常者の方が労働力化しにくい、すなわち障害者の方が労働力化しやすいということになる。

一方、実際の就業達成についてのオッズ比( $\theta_E$ )（「実就業格差」と呼ぶ）は式[6]で表される。このとき $p_{E1}$ は健常者の実就業率、 $q_{E1}$ は健常者の失業率、 $p_{E2}$ は障害者の実就業率、 $q_{E2}$ は障害者の失業率である。この実就業格差は、労働力の中での就業機会の格差を測る指標である。

$$\theta_E = \frac{\Omega_{E1}}{\Omega_{E2}} = \frac{p_{E1}/q_{E1}}{p_{E2}/q_{E2}} = \frac{p_{E1}q_{E2}}{p_{E2}q_{E1}} \quad [6]$$

$\theta_E = 1$ のとき、労働力化した場合の就業しやすさ（失業しやすさ）には格差がないといえる。 $1 < \theta_E < \infty$ のとき、健常者の方が就業しやすく、 $0 < \theta_E < 1$ のとき、健常者の方が就業しにくいということになる。 $1 < \theta_E < \infty$ であれば障害者の方が失業しやすく、 $0 < \theta_E < 1$ であれば障害者の方が失業しにくいと考えてもよい。

これらの指標を用いた分析に入る前に、利用したデータやその調整方法について述べておく。まず、身体障害者のデータは平成8年身体障害者実態調査から得ている<sup>6)</sup>。分析では18歳から64歳を生産年齢人口として設定しているが、就

業者および失業者（求職活動をした者）の年齢別の人数は不明であり、65歳以上の就業者および失業者も分析対象に含まれている。福祉的就労の従事者は公表のデータでは就業者に含まれているが、本稿ではこれを失業者に含める。なぜなら、福祉的就労の従事者を就業者に含めて見かけ上の実就業率が上昇することを避け、健常者との格差をより厳密に把握したいからである。一方、健常者と障害者とを含む全般的な調査としては、労働力調査と就業構造基本調査がある。労働力調査における就業者は、調査期間中に少しでも収入を伴う仕事をした者および仕事を休んでいた者であり、調査時点に仕事が

表3 就業機会の格差

	健常者	身体障害者
生産年齢人口 (N)	(千人) 78 907	1 246
労働力人口 (L)	(千人) 55 860	899
就業者数 (E)	(千人) 5 155	767
失業者数 (U)	(千人) 4 301	151
労働力率	0.71 ( $p_{L1}$ )	0.72 ( $p_{L2}$ )
非労働力率	0.29 ( $q_{L1}$ )	0.28 ( $q_{L2}$ )
実就業率	0.92 ( $p_{E1}$ )	0.84 ( $p_{E2}$ )
失業率	0.08 ( $q_{E1}$ )	0.16 ( $q_{E2}$ )
労働力化格差 ( $\theta_L$ )		0.86
実就業格差 ( $\theta_E$ )		2.41
労働力率の差 ( $p_{L1} - p_{L2}$ )		-0.01
非労働力率の差 ( $q_{L2} - q_{L1}$ )		-0.01
実就業率の差 ( $p_{E1} - p_{E2}$ )		0.08
失業率の差 ( $q_{E2} - q_{E1}$ )		0.08
労働力率の比 ( $p_{L1}/p_{L2}$ )		0.99
非労働力率の比 ( $q_{L2}/q_{L1}$ )		0.97
実就業率の比 ( $p_{E1}/p_{E2}$ )		1.10
失業率の比 ( $q_{E2}/q_{E1}$ )		2.0

資料 厚生省 (1999)、総務省 (2002b) の資料より筆者作成

なく求職していた者のうち即就業可能な者、すなわち完全失業者をここでの失業者とみなすことができる<sup>7)</sup>。これに対して、就業構造基本調査の「有業者」はふだん収入を得ることを目的として仕事をしている者であり、また、同調査で失業者とみなされるのは仕事をしていない「無業者」のうち求職活動をした者である<sup>8)</sup>。このことから、本稿では、就業者や失業者の定義が身体障害者実態調査により近い、平成9年就業構造基本調査のデータを利用している。分析で用いた2つの調査には実施時期に1年の隔りがあるが、この間に急激な経済変動や就業構造の変化が起らなかったと仮定して分析を行う。20歳未満の健常者には就学中の者も多くいると思われるため、就業構造基本調査における生産年齢人口を20歳から64歳に限定した。また、同調査の「有業者」のうち「仕事が主な者」を就業者とみなし、「仕事に従な者」は非労働力に含めるとともに、「無業者」のうちの求職者のみを失業者とした。その上で、就業構造基本調査の推計値から身体障害者実態調査の推計値を引くことによって、それぞれの健常者数を算出した。

このようにデータの調整を行い、可能なかぎり厳密に身体障害者—健常者間の就業機会の格差を測定した。その結果を表3に示す。

これをみると、労働力化格差は0.86となっており、健常者の労働力化のしやすさが身体障害者の0.86倍であることがわかる。これは、身体障害者の労働力化のしやすさが健常者の1.16倍( $0.86$ の逆数)であり、身体障害者の方が健常者より若干労働力化しやすいことを示している。一方、実就業格差2.41をみると、労働力化した場合には身体障害者より健常者の方が明らかに就業しやすいことがわかる。身体障害者の失業しやすさが健常者の2.41倍であるといってもよい。ただし、身体障害者の65歳以上の就業者数および失業者数や、知的障害者や精神障害者の人数によっては、それぞれの健常者数と2つのオッズ比が変化することに留意が必要である。一方、福祉的就労に従事者は少ないため、これを就業者に含めて計算してもオッズ比の値はほとんど変わらない。

データの制約はあるものの、以上の分析から、身体障害者の方がやや労働力化しやすい反面、実際には就業しにくい可能性があるという結果がえられた。これについて考察してみると、従来の指摘とは異なる問題像が浮上する。工藤の指摘のように就業意欲をなくした障害者が非労働力化するのであれば、身体障害者の方が労働力化しにくくなると考えられるが、本稿ではそれとは逆の結果となっている。しかし、この結果は非労働力の中に就業意欲を失った身体障害者が多く含まれることを否定するものではないだろう。そのような潜在的な労働力を考慮に入れると、むしろ、身体障害者は従来の指摘以上に大きな労働力化の可能性を有すると考えられる。こうした背景には、身体障害者の方が学生や専業主婦になりにくいという問題、すなわち就学や結婚などライフコースの選択における格差の問題があるのかもしれない。その一方で、就業達成に関しては、従来の指摘以上に身体障害者が不利な状況におかれていると考えられる。

#### IV おわりに

本稿では、障害者—健常者間の就業機会の格差を把握し評価するための指標について検討してきた。その結果、まず、比率の差や比率の比による格差の評価が、比率自体の大小や採用する比率の種類の影響を受けるのに対して、オッズ比はそうした短所をもたない点で有効な指標であることが示された。それに加えて、オッズ比を用いれば $p_1$ や $k$ の値にかかわらず同一の指標で対応でき、格差に対する評価も安定しやすくなるという利点が見出された。次に、オッズ比を指標として、就業機会の格差を労働力化と就業達成の2段階で分析したところ、わが国では障害者の方がやや労働力化しやすい一方で、労働力化しても実際には就業しにくい可能性が新たに示された。

普段われわれが使い慣れている指標でも、詳細にみるとさまざまな問題を有しており、より適切な指標によって多面的に分析を行うことで、これまで指摘されてこなかった側面が描出され

るのである。しかしながら、算出された格差が正当化されうる程度であるのかについては、これとは別の議論が必要であろう。また、各グループの失敗率に対する成功率の比によって構成されるオッズ比が、機会の格差を直接的に測るものかどうかについて、さらには「機会の格差」の概念自体についても、検討の余地があるかもしれない。

## 注

注1 ここで失敗率の差を $q_2 - q_1$ 、失敗率の比を $q_2 / q_1$ とすることについて解説しておく。本来なら、基準とするグループを成功の場合と失敗の場合で統一して式を構成するのが順当であろうが、 $q_1 - q_2$ や $q_1 / q_2$ を用いると成功率の差 $p_1 - p_2$ や成功率の比 $p_1 / p_2$ とは格差の方向が逆になる。これに対して本稿では、 $p, q$ のカテゴリ選択による格差の違いを検討するために格差の方向をそろえる必要があり、 $q_2 - q_1$ および $q_2 / q_1$ を用いる。

注2 これらの数学的証明は筆者まで請求されたい。

## 文 献

- 1) Baldwin, M. L. Estimating the Potential Benefits of the ADA on the Wages and Employment of Persons with Disabilities. Blanck PD ed. Employment, Disability, and the Americans with Disabilities Act: Issues in Law, Public Policy, and Research. Illinois: Northwestern University Press, 2000; 258-81.
- 2) Carnes C, Mercer G, Shakespeare T. Exploring Disability: A Sociological Introduction. Cambridge: Polity Press, 1999; 110-6.
- 3) 工藤正. 主要先進諸国における障害者の就業状態. リハビリテーション研究 2001; 106: 37-44.

- 4) 佐藤俊樹. 不平等社会日本—さよなら総中流. 東京: 中公新書, 2000: 41-5.
- 5) 荒牧草平. 教育機会の格差は縮小したか—教育環境の変化と出身階層間格差. 近藤博之編. 日本の階層システム3戦後日本の教育社会. 東京: 東京大学出版会, 2000; 15-35.
- 6) 厚生省. 平成8年身体障害者実態調査 1999. ([http://www.mhlw.go.jp/toukei/h8sinsyou\\_9/index.html](http://www.mhlw.go.jp/toukei/h8sinsyou_9/index.html), 2002.04.27)
- 7) 総務省. 労働力調査 2002a. (<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>, 2002.04.27)
- 8) 総務省. 就業構造基本調査 2002b. (<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/index.htm>, 2002.04.27)

## 〈参考文献〉

- Agresti A. An Introduction to Categorical Data Analysis. New York: Willey, 1996.
- 近藤博之. オッズ比の変化をどう読むか. 理論と方法 2001; 16(2): 245-52.
- MacNeil JM. Americans with Disabilities: 1994-95. Current Population Reports: Household Economic Studies 1997: 70-61. (<http://www.census.gov/prod/3/97pubs/p70-61.pdf>, 2002.04.27)
- Rudas T. Odds Ratios in the Analysis of Contingency Tables. London: SAGE Publications, 1998.
- Stain MA. Employing People with Disabilities: Some Cautionary Thoughts for a Second-Generation Civil Rights Statute. Blanck PD ed. Employment, Disability, and the Americans with Disabilities Act: Issues in Law, Public Policy, and Research. Illinois: Northwestern University Press, 2000; 51-67.